

四 半 期 報 告 書

(第23期第2四半期)

株式会社エムティーアイ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月10日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社エムティーアイ

【英訳名】 MTI Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 多 俊 宏

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03(5333)6323

【事務連絡者氏名】 常務取締役 コーポレート・サポート本部長 大 沢 克 徳

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03(5333)6838

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 コーポレート・サポート本部 副本部長 兼 経理部長 沖 野 俊 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高	(千円)	15,285,829	15,162,759	30,933,963
経常利益	(千円)	2,032,976	1,325,685	3,972,461
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	441,399	1,154,251	1,434,207
四半期包括利益または包括利益	(千円)	378,389	1,316,221	1,437,080
純資産額	(千円)	17,384,743	19,047,381	17,937,376
総資産額	(千円)	24,096,536	24,724,760	23,897,871
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	8.06	21.17	26.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	8.01	21.08	26.12
自己資本比率	(%)	68.0	72.9	71.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,341,877	2,022,634	3,442,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△2,797,904	△2,304,519	△3,874,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,382,773	△426,021	△2,068,358
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	9,801,435	9,413,634	10,133,961

回次		第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	(円)	△4.33	6.47

(注) 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 投資契約

相手方の名称	契約内容	契約日
クリニカル・プラットフォーム株式会社	株式投資契約	平成30年3月13日
	株式引受契約	平成30年3月20日

(注) 詳細につきましては「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりです。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

スマートフォン端末の販売台数が伸び悩んでいることなどから、携帯ショップを通じたスマートフォン有料会員の獲得に苦戦し、平成30年3月末の同有料会員数は501万人（平成29年9月末比31万人減）となり、全体有料会員数は614万人（同42万人減）となりました。

売上高については、前年同期と比べて全体有料会員数が減少していますが、顧客単価（ARPU）の上昇傾向が続いており、また株式会社ビデオマーケットの連結子会社化（平成29年3月実施）に伴う売上高の加算もあり、15,162百万円（前年同期比0.8%減）と横ばいとなりました。

一方、売上総利益は主に動画の品揃えを強化したことに伴い売上原価が増加したことにより、11,837百万円（同7.4%減）と減益となりました。

営業利益および経常利益についても、売上総利益の減益を主因に、それぞれ1,372百万円（同33.8%減）、1,325百万円（同34.8%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、当社100%子会社のクライム・ファクトリー株式会社を吸収合併（平成29年10月1日）し、同社の繰越欠損金を引き継いだこと等により税金費用が減少するとともに、前年同期には株式会社ビデオマーケットの連結子会社化に伴う特別損失を計上していたこともあり、1,154百万円（同161.5%増）と増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末の資産合計は24,724百万円となり、平成29年9月末対比826百万円の増加となりました。

資産の部については、流動資産では主に現金及び預金が減少したことにより854百万円の減少となり、固定資産ではソフトウェアが減少した一方で主に投資有価証券およびのれんが増加したことにより1,681百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債では主に未払法人税等が減少したことにより347百万円の減少となり、固定負債では主に退職給付に係る負債が増加したことにより63百万円の増加となりました。

純資産の部については、配当金の支払いがありました。親会社株主に帰属する四半期純利益として1,154百万円を計上したことにより1,110百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は9,413百万円となり、平成29年9月末対比720百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがありました。主に税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費等により、2,022百万円の資金流入（前年同期は1,341百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得による支出、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出、および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により2,304百万円の資金流出（前年同期は2,797百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより426百万円の資金流出（前年同期は1,382百万円の資金流出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は61百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,040,000
計	179,040,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,893,200	60,912,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	60,893,200	60,912,800	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成30年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	38,000	60,893,200	7,853	5,077,928	7,853	4,882,998

(注) 1 新株予約権の権利行使による増加です。

2 平成30年4月1日から平成30年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が19,600株、資本金が3,924千円および資本準備金が3,924千円増加しています。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前 多 俊 宏	東京都世田谷区	11,856,400	19.47
株式会社ケイ・エム・シー	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号	10,096,000	16.58
株式会社インフォサービス	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	6,211,300	10.20
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	5,774,700	9.48
株式会社メディopalホールディングス	東京都中央区八重洲2丁目7番15号	1,150,000	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,114,900	1.83
株式会社昭文社	東京都千代田区麹町3丁目1番地	672,000	1.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	599,400	0.98
CREDIT SUISSE SECURITIES (USA) LLC SPCL. FOR EXCL. BEN (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK NY 10010-3629 USA (港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	560,812	0.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	505,200	0.83
計	—	38,540,712	63.28

(注) 1 上記のほか、自己株式6,333,128株(10.40%)があります。

2 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しています。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,333,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,556,900	545,569	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,200	—	—
発行済株式総数	60,893,200	—	—
総株主の議決権	—	545,569	—

- (注) 1 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式の2,000株(議決権20個)が含まれています。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムティーアイ	新宿区西新宿3丁目20番2	6,333,100	—	6,333,100	10.40
計	—	6,333,100	—	6,333,100	10.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）および第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,133,961	9,413,634
受取手形及び売掛金	6,187,768	5,983,614
繰延税金資産	237,802	327,270
その他	871,609	855,115
貸倒引当金	△64,541	△67,808
流動資産合計	17,366,600	16,511,827
固定資産		
有形固定資産	276,891	303,077
無形固定資産		
ソフトウェア	2,078,726	1,799,461
のれん	46,401	965,062
その他	73,803	73,639
無形固定資産合計	2,198,932	2,838,164
投資その他の資産		
投資有価証券	2,437,544	3,519,832
敷金及び保証金	526,887	506,049
繰延税金資産	1,018,159	1,031,103
その他	136,387	126,231
貸倒引当金	△63,532	△111,526
投資その他の資産合計	4,055,446	5,071,690
固定資産合計	6,531,270	8,212,932
資産合計	23,897,871	24,724,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,276,051	1,362,630
1年内返済予定の長期借入金	—	3,120
未払金	1,974,346	1,788,006
未払法人税等	668,727	345,033
コイン等引当金	148,536	148,488
その他	816,069	889,443
流動負債合計	4,883,730	4,536,722
固定負債		
長期借入金	—	6,760
退職給付に係る負債	1,020,346	1,084,775
負ののれん	22,305	17,746
その他	34,111	31,374
固定負債合計	1,076,764	1,140,656
負債合計	5,960,494	5,677,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,069,848	5,077,928
資本剰余金	5,790,072	5,798,151
利益剰余金	9,311,231	10,046,791
自己株式	△3,148,848	△3,148,848
株主資本合計	17,022,303	17,774,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,646	239,906
為替換算調整勘定	△22,912	△33,836
退職給付に係る調整累計額	39,256	40,281
その他の包括利益累計額合計	3,697	246,351
新株予約権	297,991	324,927
非支配株主持分	613,383	702,079
純資産合計	17,937,376	19,047,381
負債純資産合計	23,897,871	24,724,760

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	15,285,829	15,162,759
売上原価	2,505,603	3,325,014
売上総利益	12,780,225	11,837,744
販売費及び一般管理費	※1 10,705,900	※1 10,465,510
営業利益	2,074,324	1,372,233
営業外収益		
受取利息	416	75
受取配当金	2,562	8,737
負ののれん償却額	4,558	4,558
その他	25,115	21,277
営業外収益合計	32,652	34,650
営業外費用		
支払利息	363	158
持分法による投資損失	67,764	28,304
為替差損	1,255	4,838
その他	4,616	47,897
営業外費用合計	74,000	81,198
経常利益	2,032,976	1,325,685
特別利益		
段階取得に係る差益	693,816	96,636
固定資産売却益	—	169
投資有価証券売却益	—	2
持分変動利益	—	32,968
特別利益合計	693,816	129,778
特別損失		
のれん償却額	1,399,033	—
減損損失	—	52,435
固定資産除却損	56,994	88,368
投資有価証券評価損	50,000	156,636
関係会社株式売却損	—	1,870
和解金	108,817	42,990
特別損失合計	1,614,846	342,302
税金等調整前四半期純利益	1,111,946	1,113,161
法人税、住民税及び事業税	794,989	257,005
法人税等調整額	△107,676	△219,789
法人税等合計	687,312	37,216
四半期純利益	424,633	1,075,944
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,765	△78,307
親会社株主に帰属する四半期純利益	441,399	1,154,251

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	424,633	1,075,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82,236	252,553
為替換算調整勘定	26,126	△13,461
退職給付に係る調整額	9,132	1,025
持分法適用会社に対する持分相当額	733	160
その他の包括利益合計	△46,243	240,277
四半期包括利益	378,389	1,316,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385,371	1,396,906
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,981	△80,684

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,111,946	1,113,161
減価償却費	846,383	885,777
減損損失	—	52,435
のれん償却額	1,404,887	16,991
コイン等引当金の増減額(△は減少)	△19,578	△47
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	80,266	64,428
受取利息及び受取配当金	△2,978	△8,813
支払利息	363	158
段階取得に係る差損益(△は益)	△693,816	△96,636
和解金	108,817	42,990
持分変動損益(△は益)	—	△32,968
固定資産除却損	56,994	88,368
固定資産売却損益(△は益)	—	△169
投資有価証券評価損益(△は益)	50,000	156,636
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2
関係会社株式売却損益(△は益)	—	1,870
売上債権の増減額(△は増加)	85,982	153,771
仕入債務の増減額(△は減少)	△187,401	148,124
未払金の増減額(△は減少)	△261,529	△152,600
その他	△2,705	190,436
小計	2,577,632	2,623,911
利息及び配当金の受取額	2,978	8,813
利息の支払額	△363	△158
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,238,369	△542,942
和解金の支払額	—	△66,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,341,877	2,022,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,285	△62,458
有形固定資産の売却による収入	—	1,130
無形固定資産の取得による支出	△949,572	△683,241
投資有価証券の取得による支出	△1,684,612	△872,183
投資有価証券の売却による収入	—	3
投資有価証券の償還による収入	249,975	—
関係会社株式の取得による支出	△100,000	△40,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△209,149	△612,653
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△26,373
その他	△16,259	△8,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,797,904	△2,304,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	67,680	12,886
自己株式の取得による支出	△1,002,724	—
配当金の支払額	△444,991	△436,170
その他	△2,737	△2,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,382,773	△426,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,222	△12,420
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,811,577	△720,326
現金及び現金同等物の期首残高	12,613,012	10,133,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,801,435	※1 9,413,634

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるクライム・ファクトリー株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。また、連結子会社である株式会社ZERO-Aは、株式をすべて売却したことにより、連結の範囲から除外しています。	
当第2四半期連結会計期間において、クリニカル・プラットフォーム株式会社は株式の追加取得により、連結の範囲に含めています。また、株式会社PVと株式会社i-seeは株式の取得により、連結の範囲に含めています。	

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	3,121,161千円	2,857,353千円
給料及び手当	2,075,688千円	2,246,102千円
支払手数料	1,862,188千円	1,824,730千円
外注費	922,724千円	523,527千円
減価償却費	775,438千円	852,934千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	9,801,435千円	9,413,634千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	9,801,435千円	9,413,634千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月23日 定時株主総会	普通株式	444,991	8	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 取締役会	普通株式	435,568	8	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、平成28年10月31日開催の取締役会決議に基づき、平成28年11月2日から平成28年12月22日までに自己株式1,407,900株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が999,959千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が3,148,848千円となっています。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月23日 定時株主総会	普通株式	436,170	8	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月27日 取締役会	普通株式	436,480	8	平成30年3月31日	平成30年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、携帯電話向けのコンテンツ配信（サイト運営）およびそれに関連したサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間（自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、携帯電話向けのコンテンツ配信（サイト運営）およびそれに関連したサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 クリニカル・プラットフォーム株式会社

事業の内容 クラウド電子カルテ等の開発

(2) 企業結合を行った主な理由

クラウド電子カルテの普及促進に向けた協業を推進していくためです。

(3) 企業結合日

平成30年3月23日

(4) 企業結合の法的形式

株式譲受および第三者割当増資の引受けによる株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 6.55%

企業結合日に追加取得した議決権比率 44.31%

取得後の議決権比率 50.86%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得により議決権の過半数を保有することになったためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年3月31日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価

企業結合直前に保有していたクリニカル・プラットフォーム株式会社の株式の企業結合日における時価 98,560千円

追加取得に伴い支出した現金 905,520千円

取得原価 1,004,080千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 96,636千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

811,681千円

(2) 発生原因

取得原価が取得時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

なお、株式会社PVと株式会社i-seeは連結財務諸表に与える金額の重要性が乏しいため注記の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円06銭	21円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	441,399	1,154,251
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	441,399	1,154,251
普通株式の期中平均株式数(株)	54,730,732	54,534,452
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円01銭	21円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(数)	377,890	212,401
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役は除く）および従業員ならびに当社子会社の取締役に対し、以下のとおりストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。

1. 新株予約権の割当を受ける者およびその人数
当社取締役 5名
当社従業員 143名
当社子会社取締役 2名
2. 新株予約権の目的である株式の種類および数
当社普通株式 377,400株
3. 新株予約権の総数
3,774個（新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は100株）
4. 新株予約権の払込金額
金銭による払込みを要しない。
5. 新株予約権の割当日
平成30年5月17日
6. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権1個あたりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額に付与株式数を乗じた金額とする。
7. 新株予約権の権利行使期間
平成32年6月1日から平成35年9月30日まで
8. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金および資本準備金の額
 - ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。
 - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

2 【その他】

第23期（平成29年10月1日から平成30年9月30日まで）中間配当について、平成30年4月27日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 436,480千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 8円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年6月11日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5月10日

株式会社エムティーアイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會 田 将 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 広 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムティーアイ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。